

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第118期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	6,198,614	6,328,728	6,370,553	11,753,913	12,033,421
経常利益 (千円)	742,074	919,782	997,763	810,146	1,081,028
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	526,556	643,872	701,782	520,495	751,276
中間包括利益又は包括利益 (千円)	575,166	606,757	680,456	686,163	619,358
純資産額 (千円)	6,258,375	6,946,129	7,609,186	6,369,371	6,958,730
総資産額 (千円)	17,568,016	17,399,407	17,242,304	17,546,069	17,441,713
1株当たり純資産額 (円)	1,043.06	1,157.69	1,268.20	1,061.56	1,159.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	87.76	107.31	116.96	86.75	125.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	39.9	44.1	36.3	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,398,188	1,482,301	1,601,487	1,845,440	2,086,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	555,964	744,165	563,050	927,419	1,390,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,260	451,420	898,174	916,295	534,916
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,419,742	1,445,219	1,459,872	1,158,504	1,319,610
従業員数 (人)	711	719	731	705	721
[外、平均臨時雇用者数]	[414]	[420]	[408]	[424]	[396]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	3,523,246	3,581,061	3,660,869	6,676,519	6,931,393
経常利益 (千円)	590,021	676,500	731,778	701,428	927,258
中間(当期)純利益 (千円)	423,570	472,786	509,785	454,717	640,160
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	5,565,080	6,088,184	6,641,228	5,659,392	6,181,651
総資産額 (千円)	16,320,406	16,007,285	15,705,601	16,637,920	16,417,183
1株当たり純資産額 (円)	927.51	1,014.70	1,106.87	943.23	1,030.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	70.60	78.80	84.96	75.79	106.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.1	38.0	42.3	34.0	37.7
従業員数 (人)	223	222	230	221	223
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[92]	[91]	[88]	[87]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、江ノ電商事株式会社（連結子会社）は、平成28年4月1日付で江ノ電設備管理株式会社（連結子会社）を吸収合併し、江ノ電エリアサービス株式会社に商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	649 [69]
不動産事業	4 [1]
レジャー・サービス事業	13 [65]
報告セグメント計	666 [135]
その他	23 [271]
全社（共通）	42 [2]
合計	731 [408]

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	230 [91]
---------	-----------

（注） 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループにつきましては、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録するなかで、台湾鐵路管理局との友好鉄道協定並びに高雄メトロとの観光連携協定の締結等のインバウンド施策の推進や、沿線の施設と連携した誘客施策の実施等、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経費節減に努めた結果、運輸事業、レジャー・サービス事業で増収となり、営業収益は63億7千万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は10億1千3百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

これに伴い、経常利益は9億9千7百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

運輸事業の鉄道事業においては、スタンプラリーの開催、各種記念入場券の発売等による増収施策を展開した他、各駅における無料Wi-Fiサービス拡充による利便性向上を図りました。また、施設面の取組みとしては、PCマクラギ交換工事、電柱建替工事、レール交換工事等の実施による保安度向上とともに、稲村ヶ崎駅ホーム嵩上げ工事の着手によるパリアフリーの推進を図りました。

自動車事業においては、増収施策として新規契約輸送を開始し新たな収益を確保するとともに、株式会社江ノ電バス横浜の事業エリアにおける発着時刻検索サービス「江ノ電バスナビ」の導入並びに羽田空港行直行バス、定期遊覧バス、都市間高速バス、貸切バスにおける無料Wi-Fiサービスの開始により、お客様の利便性向上に努めました。

これらの結果、鉄道事業、自動車事業ともに輸送人員が堅調に推移したこと等により、運輸事業における営業収益は46億2千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は自動車事業における費用の減少等もあり6億8千4百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1~28.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	1,802,932	102.4
乗合業	2,669,027	99.4
貸切業	151,231	105.1
自動車事業計	2,820,259	99.7
営業収益計	4,623,191	100.8

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種 別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間	
			27.4.1～27.9.30	28.4.1～28.9.30	
営業日数		日	183	183	
期末営業料		料	10	10	
客車走行料		千料	1,150	1,154	
旅客 人員	定期	千人	3,035	3,107	
	定期外	"	6,925	7,063	
	計	"	9,960	10,170	
運輸 収入	旅客 運賃	定期	千円	330,697	338,581
		定期外	"	1,418,199	1,447,222
	計	"	1,748,897	1,785,803	
運輸雑収		"	42,830	45,050	
運輸収入合計		"	1,791,727	1,830,853	
乗車効率		%	43	44	

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延人料 (駅間通過人員} \times \text{駅間料程)}}{\text{車両走行料} \times \text{平均人員}}$$
 による。

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種 別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間
			27.4.1～27.9.30	28.4.1～28.9.30
乗合業				
営業日数		日	0	0
期末営業料		料	0.00	0.00
走行料		千料	-	-
旅客人員		千人	-	-
旅客運送収入		千円	-	-
旅客運送雑収		"	535,228	515,509
運送収入合計		"	535,228	515,509

(自動車事業営業成績表)

種 別	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		27.4.1～27.9.30	28.4.1～28.9.30
乗合業			
営業日数	日	183	183
期末営業料	料	1,771.98	1,772.48
走行料	千料	5,107	5,129
旅客人員	千人	15,372	15,394
旅客運送収入	千円	2,674,131	2,661,557
旅客運送雑収	"	9,721	7,469
運送収入合計	"	2,683,853	2,669,027

不動産事業

不動産事業では、賃貸業における江ノ電第2ビルへの新規テナントの誘致や、江ノ電藤が谷ビルでの屋内型レンタル収納スペース「江ノ電クローゼット鶴沼」の開業による増収に努めたものの、江ノ電藤が谷ビルの一部フロアの空室の継続等により、減収となりました。

これらの結果、営業収益は4億1百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、修繕費の減少により、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1～28.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	401,358	98.3
営業収益計	401,358	98.3

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、江の島島内各イベントの拡充開催による積極的な誘客活動の展開と、インバウンド旅客並びにメディア露出の増加による国内外の来訪者の増加が寄与し、江の島島内施設・江ノ電駐車センターにおいて増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業における営業収益は8億4千7百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億9千4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1～28.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	847,941	104.2
営業収益計	847,941	104.2

その他

その他の事業は小売販売業で増収となりましたが、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業で減収となりました。また、4月1日付の江ノ電商事株式会社（江ノ電エリアサービス株式会社へ商号変更）を存続会社とする江ノ電設備管理株式会社の吸収合併に伴い、建設業から撤退しました。これらの結果、営業収益は4億9千8百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1千4百万円（前年同期比228.4%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1~28.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	260,958	117.2
ビル管理・メンテナンス業	116,765	79.3
広告代理業	120,337	91.0
営業収益計	498,061	96.2

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円増加し、当中間連結会計期間末には14億5千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間当期純利益が9億9千8百万円計上された他、減価償却費（リース資産減価償却費等含む）が6億9百万円計上されたことや、前受金の増加2億7千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億6千3百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出5億2千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億9千8百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億2千4百万円や、短期借入金の純増減額として6億9千9百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	4,623,191	100.8
不動産事業	401,358	98.3
レジャー・サービス事業	847,941	104.2
報告セグメント計	5,872,491	101.1
その他	498,061	96.2
合計	6,370,553	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し172億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により、流動資産が2億3千9百万円増加した一方で、建物及び構築物の減価償却やリース車両の除却等により、固定資産合計で4億3千9百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円減少し96億3千3百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金に伴い前受金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したこと等により、流動負債が6億9千1百万円減少したことと、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により固定負債が1億5千8百万円減少したことによります。また、当中間連結会計期間の借入金残高は、8億2千4百万円減少し44億7千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加し、76億9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加によります。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益及び営業利益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果などにより、鉄道事業の定期・定期外収入が増加したことと、観光事業の江の島内利用収入が増加したこと等により、営業収益は前中間連結会計期間に比べ4千1百万円増加し63億7千万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ6千5百万円増加し10億1千3百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、営業外収益については、保有有価証券の増配等により前中間連結会計期間に比べ4百万円増加し1千6百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ7百万円減少し3千2百万円となりました。

これらの結果及び、営業利益が増加したこともあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ7千7百万円増加し、9億9千7百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益については、固定資産売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ2千万円減少し1百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は9億9千8百万円となり、ここから法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ5千7百万円増加し7億1百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	6,000	-	300,000	-	19,272

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,610	1,459,872
受取手形及び売掛金	620,679	627,539
たな卸資産	236,176	236,395
前払費用	25,219	79,297
繰延税金資産	144,953	192,980
その他	30,206	20,494
貸倒引当金	108	54
流動資産合計	2,376,737	2,616,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,275,154	8,039,280
機械装置及び運搬具（純額）	1,438,475	1,299,858
土地	4,342,513	4,342,234
建設仮勘定	20,630	127,188
リース資産（純額）	429,271	298,163
その他（純額）	205,257	199,262
有形固定資産合計	13,793,922	13,389,988
無形固定資産	292,763	266,713
投資その他の資産		
投資有価証券	434,031	405,147
繰延税金資産	430,918	444,784
その他	113,340	119,145
投資その他の資産合計	978,289	969,077
固定資産合計	15,064,976	14,625,779
資産合計	17,441,713	17,242,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,960	375,873
短期借入金	3,433,363,644	3,422,655,188
リース債務	282,653	180,109
資産除去債務	-	4,720
未払法人税等	195,221	369,011
未払消費税等	89,961	161,966
未払費用	311,873	327,804
前受金	171,921	450,316
賞与引当金	310,182	348,091
繰延税金負債	9	-
その他	391,909	377,813
流動負債合計	5,942,338	5,250,897
固定負債		
長期借入金	3,41,938,500	3,41,822,700
リース債務	171,130	135,749
退職給付に係る負債	1,792,007	1,806,391
繰延税金負債	2	2
預り保証金・敷金	425,378	406,515
資産除去債務	213,626	210,862
固定負債合計	4,540,645	4,382,220
負債合計	10,482,983	9,633,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	6,468,648	7,140,430
株主資本合計	6,787,920	7,459,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,210	140,007
退職給付に係る調整累計額	10,599	9,476
その他の包括利益累計額合計	170,809	149,483
純資産合計	6,958,730	7,609,186
負債純資産合計	17,441,713	17,242,304

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
運輸業等役務収益	5,804,441	5,872,491
商品及び製品売上高	524,287	498,061
営業収益合計	6,328,728	6,370,553
営業費		
運輸業等営業費	2,480,803	2,482,248
商品及び製品売上原価	418,205	402,021
販売費及び一般管理費	1,216,781	1,228,815
営業費合計	5,380,790	5,357,085
営業利益	947,938	1,013,468
営業外収益		
受取利息	367	269
受取配当金	9,823	12,963
受取保険金	500	2,000
事業保険配当金	-	1,061
雑収入	1,064	282
営業外収益合計	11,755	16,577
営業外費用		
支払利息	37,014	29,261
事業保険料	1,797	1,880
雑支出	1,099	1,140
営業外費用合計	39,911	32,281
経常利益	919,782	997,763
特別利益		
固定資産売却益	3,12,038	3,1,867
固定資産受贈益	8,871	-
受取補償金	1,000	-
特別利益合計	21,909	1,867
特別損失		
固定資産除却損	4,464	4,962
特別損失合計	464	962
税金等調整前中間純利益	941,227	998,668
法人税、住民税及び事業税	5,329,381	5,349,670
法人税等調整額	5,32,026	5,52,784
法人税等合計	297,355	296,886
中間純利益	643,872	701,782
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	643,872	701,782

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	643,872	701,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,965	20,203
退職給付に係る調整額	23,149	1,123
その他の包括利益合計	37,114	21,326
中間包括利益	606,757	680,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	606,757	680,456
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	5,747,371	6,066,643
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			643,872	643,872
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	613,872	613,872
当中間期末残高	300,000	19,272	6,361,243	6,680,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,191	54,536	302,728	6,369,371
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				643,872
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,965	23,149	37,114	37,114
当中間期変動額合計	13,965	23,149	37,114	576,757
当中間期末残高	234,225	31,387	265,613	6,946,129

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			701,782	701,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	671,782	671,782
当中間期末残高	300,000	19,272	7,140,430	7,459,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,210	10,599	170,809	6,958,730
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				701,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,203	1,123	21,326	21,326
当中間期変動額合計	20,203	1,123	21,326	650,456
当中間期末残高	140,007	9,476	149,483	7,609,186

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	941,227	998,668
減価償却費	626,987	609,952
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,015	12,822
賞与引当金の増減額（は減少）	37,156	37,909
固定資産除却損	27,102	10,612
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	53
受取利息及び受取配当金	10,191	13,232
支払利息	37,014	29,261
売掛金の増減額（は増加）	7,745	6,859
固定資産売却損益（は益）	12,038	1,867
たな卸資産の増減額（は増加）	7,992	250
前払費用の増減額（は増加）	44,966	54,078
その他の流動資産の増減額（は増加）	33,409	4,366
買掛金の増減額（は減少）	51,075	160,448
未払消費税等の増減額（は減少）	120,956	72,005
未払費用の増減額（は減少）	14,261	16,533
前受金の増減額（は減少）	273,225	278,395
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,698	14,095
預り保証金敷金の増減額（は減少）	18,010	18,863
その他	13,652	8,873
小計	1,700,433	1,800,915
利息及び配当金の受取額	10,191	13,232
利息の支払額	37,215	29,863
保険金の受取額	501	2,000
法人税等の支払額	191,608	184,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,301	1,601,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	12,038	1,900
固定資産の取得による支出	857,591	526,471
貸付金の回収による収入	3,180	4,019
補助金等の受入	131,739	7,262
その他	33,532	49,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,165	563,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	248,319	699,856
長期借入金の返済による支出	133,200	124,400
配当金の支払額	29,354	29,310
リース債務の返済による支出	40,546	44,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,420	898,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,714	140,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,504	1,319,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,445,219	1,459,872

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電エリアサービス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)江ノ電バス藤沢の3社であります。

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった江ノ電設備管理(株)は、江ノ電商事(株)を存続会社として合併し、江ノ電エリアサービス(株)に商号変更しております。これにより、江ノ電設備管理(株)を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては移動平均法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,564千円は、「受取保険金」500千円、「雑収入」1,064千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	21,026,527千円	21,455,885千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,454,761千円	1,454,761千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	5,360,080千円	5,236,608千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,502,700	1,414,300

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	676,000	640,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	129,655千円	101,445千円
経費	26,641	22,740
諸税	1,724	1,067
減価償却費	3,760	3,562
計	161,781	128,815

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	345,982千円	348,091千円
退職給付費用	5,928	39,883

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両売却益	12,038千円	1,867千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	237千円	219千円
機械装置及び運搬具	12	0
その他 (工具器具備品他)	63	6
撤去費	151	736
計	464	962

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000			6,000
合計	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,445,219千円	1,459,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,445,219	1,459,872

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,319,610	1,319,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	620,679	620,679	-
(3) 投資有価証券	359,492	359,492	-
資産計	2,299,782	2,299,782	-
(1) 支払手形及び買掛金	824,960	824,960	-
(2) 短期借入金	3,123,444	3,123,444	-
(3) リース債務（流動負債）	282,653	282,653	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	2,178,700	2,387,445	208,745
(5) リース債務（固定負債）	171,130	169,265	1,864
負債計	6,580,888	6,787,770	206,881

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,459,872	1,459,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	627,539	627,539	-
(3) 投資有価証券	330,609	330,609	-
資産計	2,418,021	2,418,021	-
(1) 支払手形及び買掛金	375,873	375,873	-
(2) 短期借入金	2,423,588	2,423,588	-
(3) リース債務（流動負債）	180,109	180,109	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	2,054,300	2,246,170	191,870
(5) リース債務（固定負債）	135,749	134,300	1,448
負債計	5,169,620	5,360,043	190,422

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
非上場株式	74,538	74,538
預り保証金・敷金	425,378	406,515

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,950	126,845	229,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,950	126,845	229,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,542	3,640	97
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,542	3,640	97
	合計	359,492	130,485	229,007

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額74,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	327,043	126,845	200,198
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	327,043	126,845	200,198
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,565	3,640	74
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,565	3,640	74
	合計	330,609	130,485	200,124

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 江ノ電商事株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 食堂業、物品販売業、酒類・清涼飲料水・日用品・雑貨類の販売、広告業、駐車場業

被結合企業

名称 江ノ電設備管理株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 一般土木建築工事の請負業、上下水道給排水工事の請負業、清掃業、警備業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

江ノ電商事株式会社を存続会社、江ノ電設備管理株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

江ノ電エリアサービス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社を整理、最適化し、グループ全体の経営効率を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	212,409千円	213,626千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3,859	1,955
資産除去債務の履行による減少額	2,641	-
中間期末(期末)残高	213,626	215,582

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

したがって、当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,588,534	408,396	813,953	5,810,884	517,844	-	6,328,728
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	38,740	16,877	14,878	70,496	176,483	246,979	-
計	4,627,274	425,273	828,832	5,881,380	694,327	246,979	6,328,728
セグメント利益	678,483	107,728	161,667	947,879	4,299	4,240	947,938
セグメント資産	10,991,027	4,139,033	893,807	16,023,868	553,716	821,822	17,399,407
その他の項目							
減価償却費	435,374	151,787	27,381	614,543	3,739	8,703	626,987
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	329,849	51,322	7,058	388,230	215	1,072	387,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,240千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額821,822千円は全社資産1,631,194千円及びセグメント間の消去等 809,372千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,703千円は全社資産11,640千円及びセグメント間の消去等
2,937千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,072千円は全社資産
8,003千円及びセグメント間の消去等 9,075千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,623,191	401,358	847,941	5,872,491	498,061	-	6,370,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36,082	17,729	50,477	104,289	108,328	212,618	-
計	4,659,274	419,087	898,418	5,976,781	606,390	212,618	6,370,553
セグメント利益	684,037	112,222	194,348	990,608	14,120	8,739	1,013,468
セグメント資産	11,225,782	4,003,944	797,742	16,027,468	568,498	646,337	17,242,304
その他の項目							
減価償却費	416,601	155,788	25,889	598,279	3,570	8,102	609,952
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	210,388	52,214	4,887	267,490	3,991	-	271,481

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、ビル管理・メン
テナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額8,739千円はセグメント間取引消去分であります。

（2）セグメント資産の調整額646,337千円は全社資産1,451,484千円及びセグメント間の消去等 805,147千円
であります。

（3）その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,102千円は全社資産11,491千円及びセグメント間の消去等
3,389千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,159.79円	1,268.20円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	107.31円	116.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	643,872	701,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	643,872	701,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,053	186,798
未収運賃	201,329	209,549
未収金	431,096	236,080
たな卸資産	51,925	2,252
分譲土地建物	127,071	127,071
貯蔵品	62,489	68,654
前払費用	22,909	58,285
繰延税金資産	64,549	83,880
その他の流動資産	16,644	14,534
流動資産合計	1,257,070	987,107
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 5,498,975	1, 2, 3 5,353,185
自動車事業固定資産	1, 2, 4 3,657,256	1, 2, 4 3,403,016
付帯事業固定資産	1, 2 4,835,732	1, 2 4,707,111
各事業関連固定資産	1 71,130	1 59,638
建設仮勘定	20,630	127,188
投資その他の資産		
投資有価証券	433,122	404,236
関係会社株式	145,950	145,950
長期貸付金	28,351	24,331
繰延税金資産	386,416	401,238
その他の投資等	82,547	92,597
固定資産合計	15,160,112	14,718,494
資産合計	16,417,183	15,705,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,433,663,644	3,422,955,188
リース債務	282,653	180,109
資産除去債務	-	4,720
未払金	894,897	496,867
未払法人税等	164,163	267,382
未払消費税等	35,229	106,514
未払費用	86,363	93,892
預り連絡運賃	5,553	5,912
預り金	169,288	143,578
前受運賃	67,420	79,012
前受金	64,551	66,864
賞与引当金	129,826	153,015
その他の流動負債	161,921	161,281
流動負債合計	5,725,512	4,714,340
固定負債		
長期借入金	3,419,938,500	3,418,222,700
リース債務	171,130	135,749
退職給付引当金	1,760,133	1,772,955
預り保証金・敷金	426,628	407,765
資産除去債務	213,626	210,862
固定負債合計	4,510,018	4,350,032
負債合計	10,235,531	9,064,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	299,986	299,952
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	4,271,944	4,751,763
利益剰余金合計	5,702,157	6,181,943
株主資本合計	6,021,430	6,501,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,221	140,012
評価・換算差額等合計	160,221	140,012
純資産合計	6,181,651	6,641,228
負債純資産合計	16,417,183	15,705,601

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,791,727	1,830,853
営業費	1,135,457	1,401,486
鉄道事業営業利益	434,269	429,367
自動車事業営業利益		
営業収益	535,228	512,509
営業費	1,495,789	1,475,689
自動車事業営業利益	39,438	36,819
付帯事業営業利益		
営業収益	1,254,105	1,317,506
営業費	1,984,709	1,101,935
付帯事業営業利益	269,396	306,571
全事業営業利益	743,104	772,758
営業外収益	2,10,528	2,21,657
営業外費用	3,77,131	3,62,637
経常利益	676,500	731,778
特別利益	4,21,771	4,1,867
特別損失	5,6,414	5,6,736
税引前中間純利益	697,857	732,909
法人税、住民税及び事業税	7,239,690	7,248,600
法人税等調整額	7,14,619	7,25,475
法人税等合計	225,070	223,124
中間純利益	472,786	509,785

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	3,658,379	5,091,997	5,411,269
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							472,786	472,786	472,786
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,786	442,786	442,786
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	4,101,166	5,534,783	5,854,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248,123	248,123	5,659,392
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			472,786
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13,994	13,994	13,994
当中間期変動額合計	13,994	13,994	428,791
当中間期末残高	234,128	234,128	6,088,184

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157	6,021,430
当中間期変動額									
特定資産買換積立金の取崩					33		33	-	-
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							509,785	509,785	509,785
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	33	-	479,818	479,785	479,785
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,952	1,074,500	4,751,763	6,181,943	6,501,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,221	160,221	6,181,651
当中間期変動額			
特定資産買換積立金の取崩			-
剰余金の配当			30,000
中間純利益			509,785
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,208	20,208	20,208
当中間期変動額合計	20,208	20,208	459,577
当中間期末残高	140,012	140,012	6,641,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法により評価しております。

分譲土地建物

個別法により評価しております。

貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	21,005,914千円	21,434,866千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,454,761千円	1,454,761千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	5,387,552千円	5,262,820千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,502,700	1,414,300

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	676,000	640,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	602,089千円	582,984千円
無形固定資産	25,095	26,787

2 営業外収益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	357千円	269千円
受取配当金	9,814	12,953

3 営業外費用のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	37,917千円	30,163千円

4 特別利益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
バス車両売却益	11,900千円	1,867千円
固定資産受贈益	8,871	-
受取補償金	1,000	-

5 特別損失のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	414千円	736千円

6 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両	12千円	- 千円
構築物	237	-
機械装置	-	0
工具器具備品	13	0
撤去費	151	736
計	414	736

7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,030.28円	1,106.87円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	78.80円	84.96円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	472,786	509,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	472,786	509,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。